

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	86,205	10.6	2,500	△5.1	3,828	0.6	2,726	4.6
2022年3月期第1四半期	77,958	11.4	2,634	57.6	3,807	44.9	2,607	53.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,399百万円 (114.6%) 2022年3月期第1四半期 2,050百万円 (△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.52	30.98
2022年3月期第1四半期	34.00	29.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	327,734	181,043	54.0
2022年3月期	325,869	178,697	53.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 176,858百万円 2022年3月期 174,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	173,000	9.8	4,600	△21.6	5,700	△22.6	3,900	△25.5	50.81
通期	355,000	10.5	10,100	△10.5	12,200	△14.5	8,300	△11.0	108.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	78,824,009株	2022年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,021,431株	2022年3月期	2,021,404株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	76,762,585株	2022年3月期1Q	76,693,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	77,958	86,205	8,246	110.6%
営業利益	2,634	2,500	△133	94.9%
経常利益	3,807	3,828	21	100.6%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,607	2,726	118	104.6%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する穀物及び資源価格の高騰に加え、急激な円安の進行により、厳しい事業環境が続いております。新型コロナウイルス感染症の影響については、新たな変異株の感染拡大と収束が常態化しており、依然として先行き予測の難しい状況が続いております。

食品業界においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた個人消費の変化は継続しておりますが、観光地及び繁華街への人出が戻りつつあり、外食産業を中心に需要が回復に向かっております。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰により製造・輸送コストは上昇しており、事業環境への影響は予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは本年5月に「経営理念」及び「経営方針」を新たに策定し、併せて将来に向けた長期ビジョンを策定いたしました。名実共に総合食品企業としての地位を確立するため、経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」の実現に向けて、お客さま、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値の創出に取り組んでおります。

その中で、当社グループでは大豆をベースに豆腐の加工技術を応用したプラントベースフード「ソイルプロ」等のサステナビリティに配慮した商品の研究開発を進めるとともに、「ソイルプロ」を既存の家庭用食品及び冷凍食品に活用するといった新たな分野の研究開発に取り組んでおります。こうした試みとともに、コスト削減と販売強化を軸とした既存事業の強化、並びに今後成長が見込まれる分野への積極的な投資により、先行き不透明な状況が続く事業環境下におきましても、事業基盤の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、行動制限緩和に伴い需要が回復したこと、小麦相場や原材料価格の上昇に伴う販売価格改定の実施により、売上高は862億5百万円（前年同期比110.6%）となりました。利益面では、需要回復に伴う出荷増があったものの、原材料価格やエネルギーコストが想定以上に上昇し、また拡売のための戦略コストが増加したことから、営業利益は25億円（同94.9%）、経常利益は38億2千8百万円（同100.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億2千6百万円（同104.6%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	22,991	28,003	5,012	121.8%
営業利益	1,194	1,512	317	126.6%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客さまのニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染症の影響に関する見通しが難しい状況下におきましても、随時変化する需要へ柔軟に対応しつつ、お客さまとの取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努めることで、販売活動に精励してまいりました。

このような中、製粉事業については、小麦粉の販売価格の改定並びに行動制限緩和による需要の回復等により、小麦粉及び副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で17.3%引き上げられたことに伴い、本年6月20日納品分より業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は280億3百万円（前年同期比121.8%）、営業利益は15億1千2百万円（同126.6%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	45,777	48,346	2,568	105.6%
営業利益	1,254	858	△395	68.5%

業務用食品については、行動制限の緩和及び前年の大型商業施設・飲食店等への時短要請の反動により需要が回復傾向にあることから、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品については、外出自粛による巣ごもり需要が一服したものの、原材料等のコスト上昇に伴い本年1月及び2月に実施した価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類については、1食完結型の「よくばり」シリーズや「いまどきごはん」シリーズ等家庭用冷凍食品の需要が堅調に推移しており、加えて本年2月に実施した価格改定も寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業については、行動制限の緩和に伴い需要が回復しつつあることから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は483億4千6百万円（前年同期比105.6%）、営業利益は8億5千8百万円（同68.5%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	9,189	9,854	665	107.2%
営業利益	174	117	△57	67.3%

ペットフード事業については、価格改定と高単価商品の出荷増により、売上高は前年同期を上回りました。

エンジニアリング事業については、昨年度の大工事の引き合い増加の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は98億5千4百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は1億1千7百万円（同67.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年6月期	増減額
流動資産	130,768	132,410	1,641
固定資産	195,063	195,290	226
繰延資産	37	34	△3
資産 合計	325,869	327,734	1,865
流動負債	74,842	73,782	△1,060
固定負債	72,328	72,909	580
負債 合計	147,171	146,691	△479
純資産	178,697	181,043	2,345
負債・純資産 合計	325,869	327,734	1,865

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ18億6千5百万円増加し、3,277億3千4百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が41億6千3百万円増加したこと、及び受取手形、売掛金及び契約資産が26億1千2百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円減少し、1,466億9千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が17億7千9百万円増加したこと、及び未払法人税等が15億3千8百万円、借入金が4億9千5百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億4千5百万円増加し、1,810億4千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が9億3百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する穀物及び資源価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と収束が常態化していることから、非常に見通しの厳しい状態が続くと考えられています。

このような状況下におきましても、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、収益基盤を強化しながらオーガニック成長で売上を積み上げるとともに、インオーガニックで成長の底上げを進め、2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目指しております。目標達成に向けては、既存事業の基盤強化や生産能力増強等を通じて多様なライフスタイルに対応するとともに、当社グループの強みを活かしながら成長分野への積極的な経営資源の投下を今後も継続していくことにより、グローバルな事業拡大や新たな事業創出を行い、更なる成長を目指してまいります。

第2四半期以降の業績につきましては、穀物及び資源価格の高騰による影響が懸念される等、当社グループを取り巻く事業環境が厳しい状況であるものの、第1四半期の業績が概ね想定通りの進捗であったことから、2022年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値を据え置いております。

また、配当につきましては、配当性向30%以上を目標としており、当初予想の1株当たり年間38円の予定から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,063	33,395
受取手形、売掛金及び契約資産	50,466	47,853
商品及び製品	18,484	20,236
仕掛品	57	118
原材料及び貯蔵品	21,348	25,511
その他	6,407	5,354
貸倒引当金	△59	△60
流動資産合計	130,768	132,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,582	48,084
機械装置及び運搬具(純額)	22,492	21,969
土地	41,453	41,357
建設仮勘定	471	609
その他(純額)	2,611	2,653
有形固定資産合計	115,611	114,674
無形固定資産		
のれん	1,404	1,344
その他	1,124	1,097
無形固定資産合計	2,529	2,441
投資その他の資産		
投資有価証券	69,001	70,280
その他	8,307	8,270
貸倒引当金	△385	△376
投資その他の資産合計	76,922	78,174
固定資産合計	195,063	195,290
繰延資産	37	34
資産合計	325,869	327,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,910	35,690
短期借入金	19,530	19,438
1年内償還予定の社債	91	91
未払法人税等	1,926	387
賞与引当金	705	575
その他	18,678	17,599
流動負債合計	74,842	73,782
固定負債		
社債	349	349
転換社債型新株予約権付社債	25,056	25,051
長期借入金	23,684	23,280
退職給付に係る負債	3,810	3,777
役員退職慰労引当金	462	383
その他	18,966	20,067
固定負債合計	72,328	72,909
負債合計	147,171	146,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,307	11,144
利益剰余金	121,817	123,004
自己株式	△3,198	△3,198
株主資本合計	142,166	143,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,409	31,313
繰延ヘッジ損益	88	177
為替換算調整勘定	981	1,725
退職給付に係る調整累計額	475	450
その他の包括利益累計額合計	31,954	33,667
新株予約権	195	210
非支配株主持分	4,381	3,973
純資産合計	178,697	181,043
負債純資産合計	325,869	327,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	77,958	86,205
売上原価	59,658	66,937
売上総利益	18,299	19,267
販売費及び一般管理費	15,665	16,766
営業利益	2,634	2,500
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	776	1,019
その他	538	449
営業外収益合計	1,329	1,484
営業外費用		
支払利息	48	49
その他	107	107
営業外費用合計	156	156
経常利益	3,807	3,828
特別利益		
固定資産売却益	57	9
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	57	28
特別損失		
固定資産除売却損	22	16
関係会社株式売却損	24	—
その他	12	1
特別損失合計	59	17
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,839
法人税、住民税及び事業税	553	463
法人税等調整額	648	694
法人税等合計	1,202	1,157
四半期純利益	2,602	2,681
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607	2,726

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,602	2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△965	905
繰延ヘッジ損益	△28	88
為替換算調整勘定	431	738
退職給付に係る調整額	3	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	6	8
その他の包括利益合計	△552	1,718
四半期包括利益	2,050	4,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,068	4,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,991	45,766	68,757	8,950	77,708	—	77,708
その他の収益	—	11	11	238	250	—	250
外部顧客への売上高	22,991	45,777	68,769	9,189	77,958	—	77,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	137	622	589	1,212	△1,212	—
計	23,476	45,915	69,391	9,779	79,170	△1,212	77,958
セグメント利益	1,194	1,254	2,449	174	2,624	9	2,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、ヘルスケア、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	28,003	48,335	76,338	9,615	85,954	—	85,954
その他の収益	—	11	11	239	251	—	251
外部顧客への売上高	28,003	48,346	76,350	9,854	86,205	—	86,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	550	166	716	401	1,118	△1,118	—
計	28,553	48,513	77,067	10,256	87,323	△1,118	86,205
セグメント利益	1,512	858	2,371	117	2,489	11	2,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、ヘルスケア、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。